

2022年度第3四半期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



電気、

ガス、

それから

それから。

tepcon

2022年度第3四半期決算

概要（2023年2月1日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

【2022年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料価格の高騰等で燃料費調整額が増加したことなどにより**増収**
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、燃料・卸電力市場価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより**減益**
- **四半期純損益**は、3年連続の**減益**

【2022年度業績予想】

- 2023年1月23日公表時から変更なし

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	55,126	35,035	+ 20,090	157.3
営業損益	△ 2,736	880	△ 3,617	-
経常損益	△ 3,538	722	△ 4,261	-
特別損益	△ 2,977	△ 528	△ 2,449	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 6,509	98	△ 6,607	-

(単位:億kWh)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,769	1,684	+ 86	105.1
小売販売電力量 ※1	1,350	1,346	+ 4	100.3
卸販売電力量 ※2	419	337	+ 82	124.3

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,949	1,927	+ 21	101.1

為替/CIF

	2022年4-12月	2021年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	136.5 円/ドル	111.1 円/ドル	+ 25.4 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	107.9 ドル/バーレル※	74.0 ドル/バーレル	+ 33.9 ドル/バーレル

※ 2022年4-12月の原油価格は2023年1月19日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

		2022年4-12月	2021年4-12月	比較			
				増減	比率(%)		
売	上	高	55,126	35,035	+ 20,090	157.3	
東京電力ホールディングス	(HD)	3,783	3,654	+ 128	103.5		
東京電力フュエル&パワー	(FP)	29	38	△ 9	75.5		
東京電力パワーグリッド	(PG)	18,626	13,361	+ 5,264	139.4		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	44,667	28,909	+ 15,757	154.5		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	1,256	1,172	+ 84	107.2		
調	整	額	△ 13,237	△ 12,102	△ 1,135	—	
経	常	損	益	△ 3,538	722	△ 4,261	—
東京電力ホールディングス	(HD)	474	720	△ 245	65.9		
東京電力フュエル&パワー	(FP)	△ 815	△ 93	△ 722	—		
東京電力パワーグリッド	(PG)	1,150	1,635	△ 484	70.4		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	△ 3,689	△ 423	△ 3,266	—		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	513	405	+ 107	126.7		
調	整	額	△ 1,171	△ 1,521	+ 349	—	

3. セグメント別のポイント

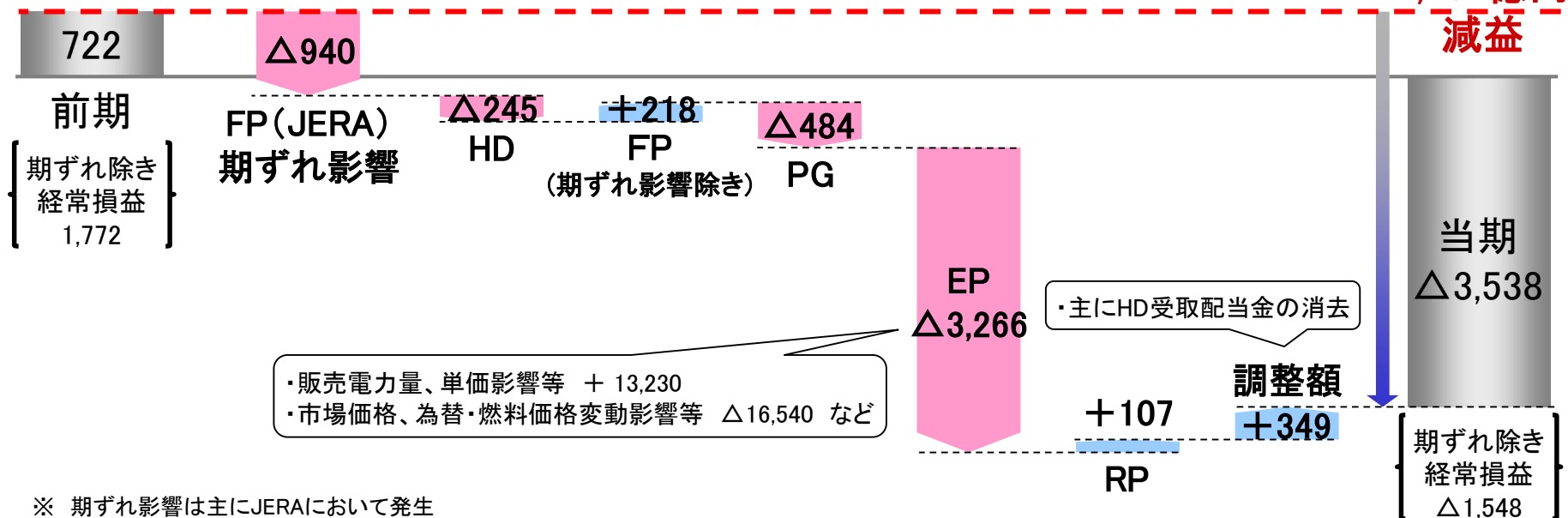
- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**
- PG: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**

経常損益

(単位: 億円)

期ずれ影響
△940

期ずれ影響除き
△3,321



4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較
特 別 利 益	1,860	298	+ 1,561
関係会社株式売却益 ※1	1,233	-	+ 1,233
固定資産売却益 ※2	627	-	+ 627
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	-	298	△ 298
特 別 損 失	4,837	826	+ 4,010
原子力損害賠償費 ※3	4,837	663	+ 4,174
インバランス収支還元損失	-	163	△ 163
特 別 損 益	△ 2,977	△ 528	△ 2,449

※1 2022年8月1日に譲渡が完了した株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式譲渡による譲渡益

※2 2022年10月26日に譲渡が完了した三田三丁目地点の土地譲渡による譲渡益等

※3 2022年12月20日に原子力損害賠償紛争審査会において決定された中間指針第五次追補を踏まえた見積額の増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、売掛金の増加などにより 3,513億円増加
- 負債残高は、原子力損害賠償引当金の増加などにより 8,545億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純損益などにより 5,032億円減少
- 自己資本比率は、4.5ポイント悪化

2022年3月末 BS

資産 12兆8,535億円	負債 9兆6,313億円
自己資本比率 24.9%	純資産 3兆2,221億円

負債の増
+8,545億円

(・原子力損害賠償引当金の増 +4,025億円)
(・社債の増 +2,500億円)

純資産の減
△5,032億円

(・その他の包括利益累計額の増 +1,465億円)
(・親会社株主に帰属する
四半期純損益 △6,509億円)

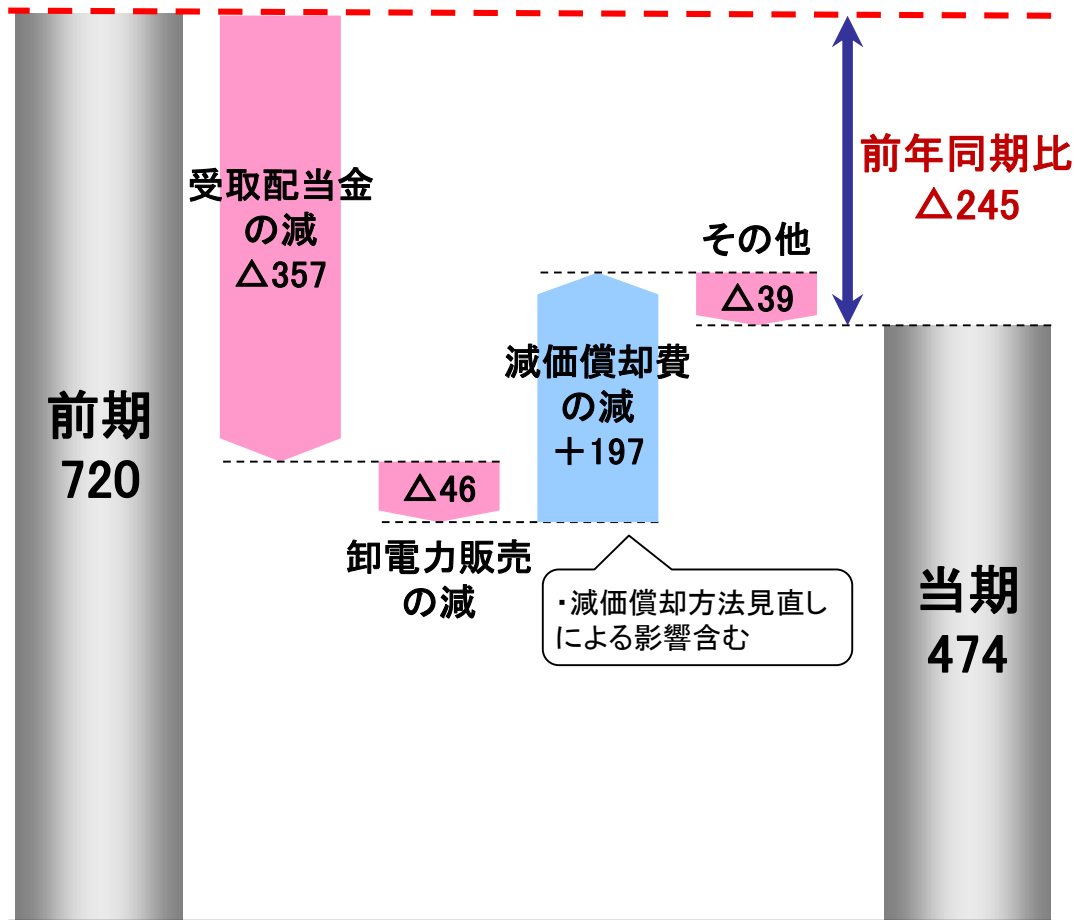
4.5ポイント
悪化

2022年12月末 BS

資産 13兆2,048億円 資産の増 +3,513億円 (・売掛金の増 +2,656億円)	負債 10兆4,858億円
自己資本比率 20.4%	純資産 2兆7,189億円

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	1,267	1,099	$\Delta 167$
4-9月	980	868	$\Delta 111$
4-12月	720	474	$\Delta 245$
4-3月	730		

経常損益

(単位: 億円)

前期

△93

期ずれ影響
の悪化
△940

- ・LNG売却関連益 +342
- ・海外事業減損反動 +163

LNGスポット
調達影響
△572

JERAGM
+326

その他
+464

前年同期比
△722

当期
△815

収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	△ 1,050	△ 1,990	△ 940

経常損益

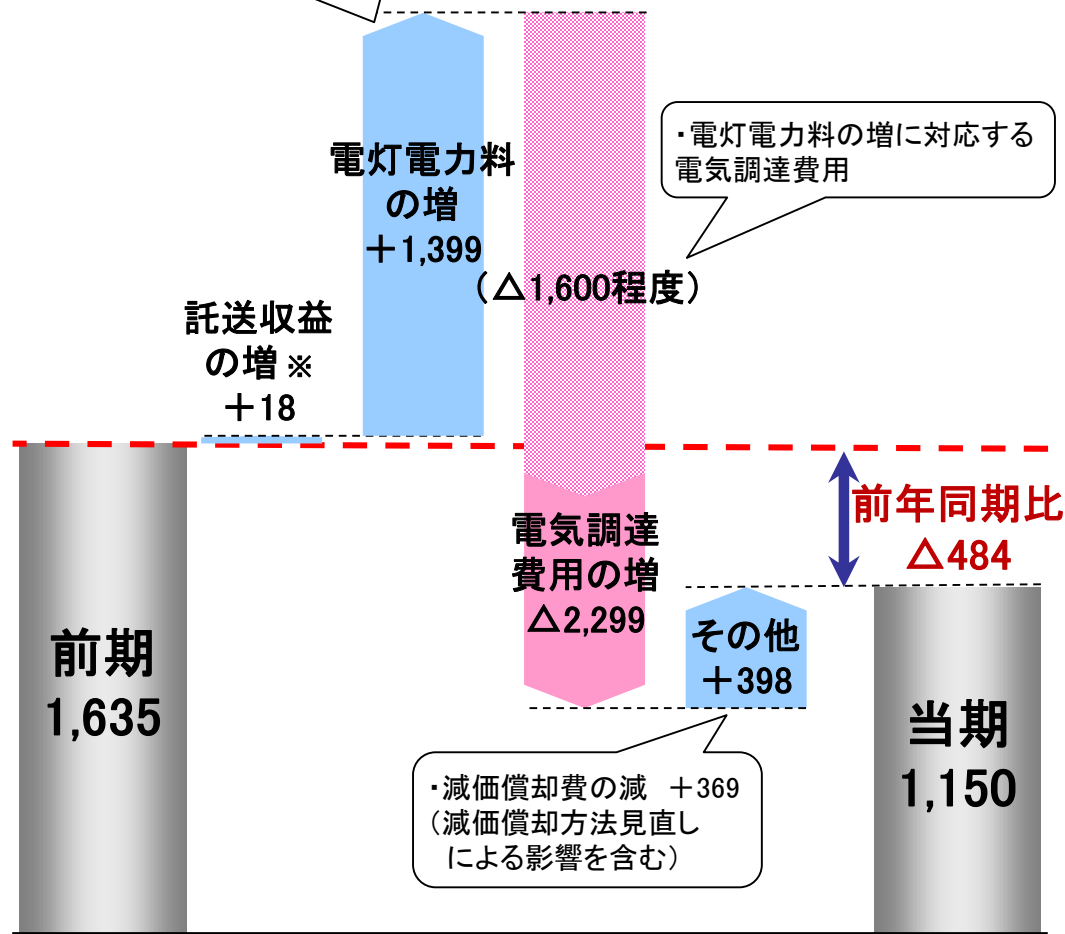
(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	301	△ 96	△ 398
4-9月	73	△ 873	△ 946
4-12月	△ 93	△ 815	△ 722
4-3月	96		

経常損益

(単位:億円)

・最終保障供給影響を含む



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	1,927	1,949	+ 21

経常損益

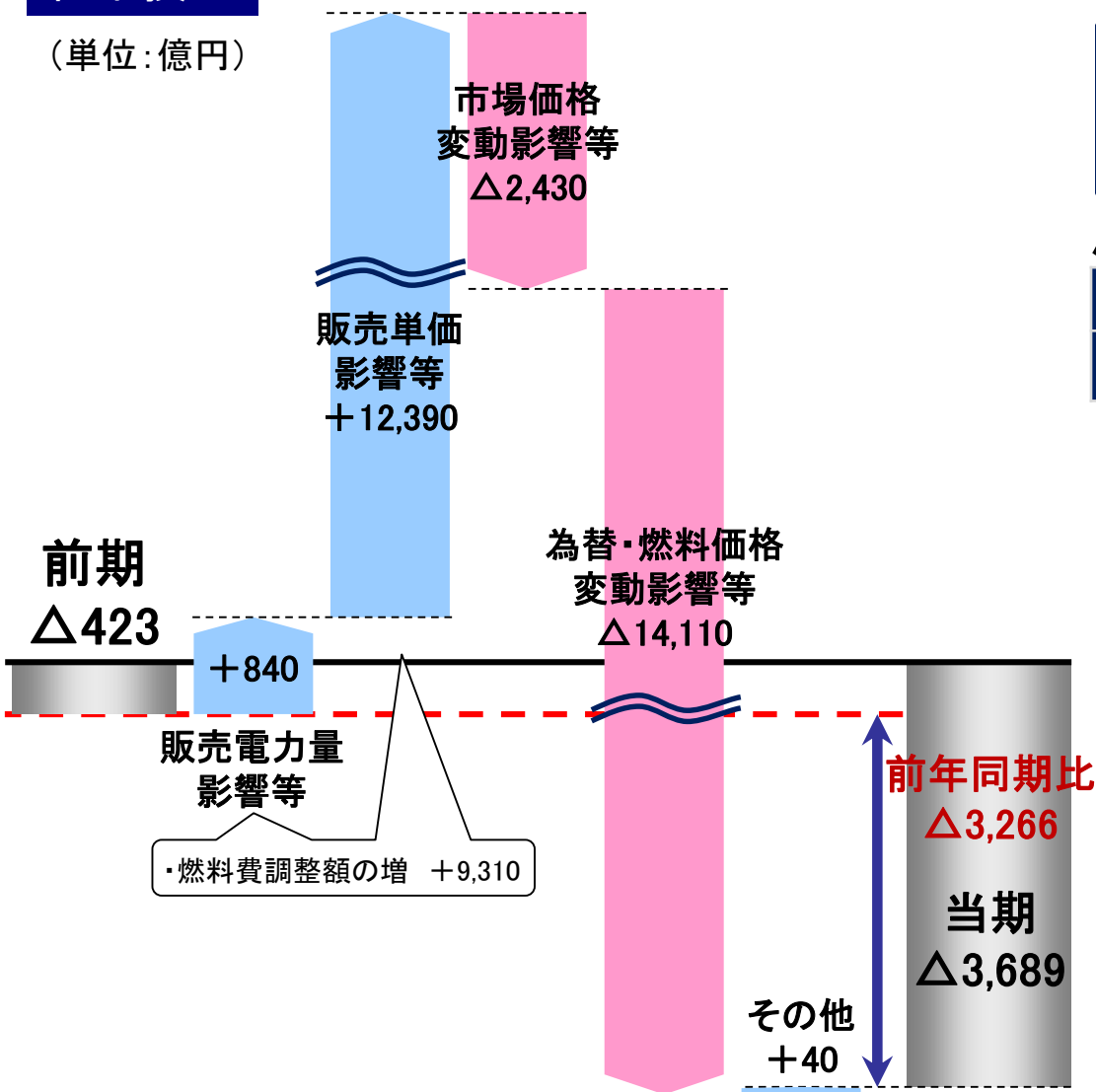
(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	346	361	+ 14
4-9月	1,066	621	Δ 444
4-12月	1,635	1,150	Δ 484
4-3月	1,183		

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	1,345	1,307	$\Delta 38$

競争要因 $\Delta 39$ 、気温影響 $+20$ 、その他 $\Delta 18$

ガス件数(EP単体)

2022年3月末	2022年12月末
約132万件	約137万件

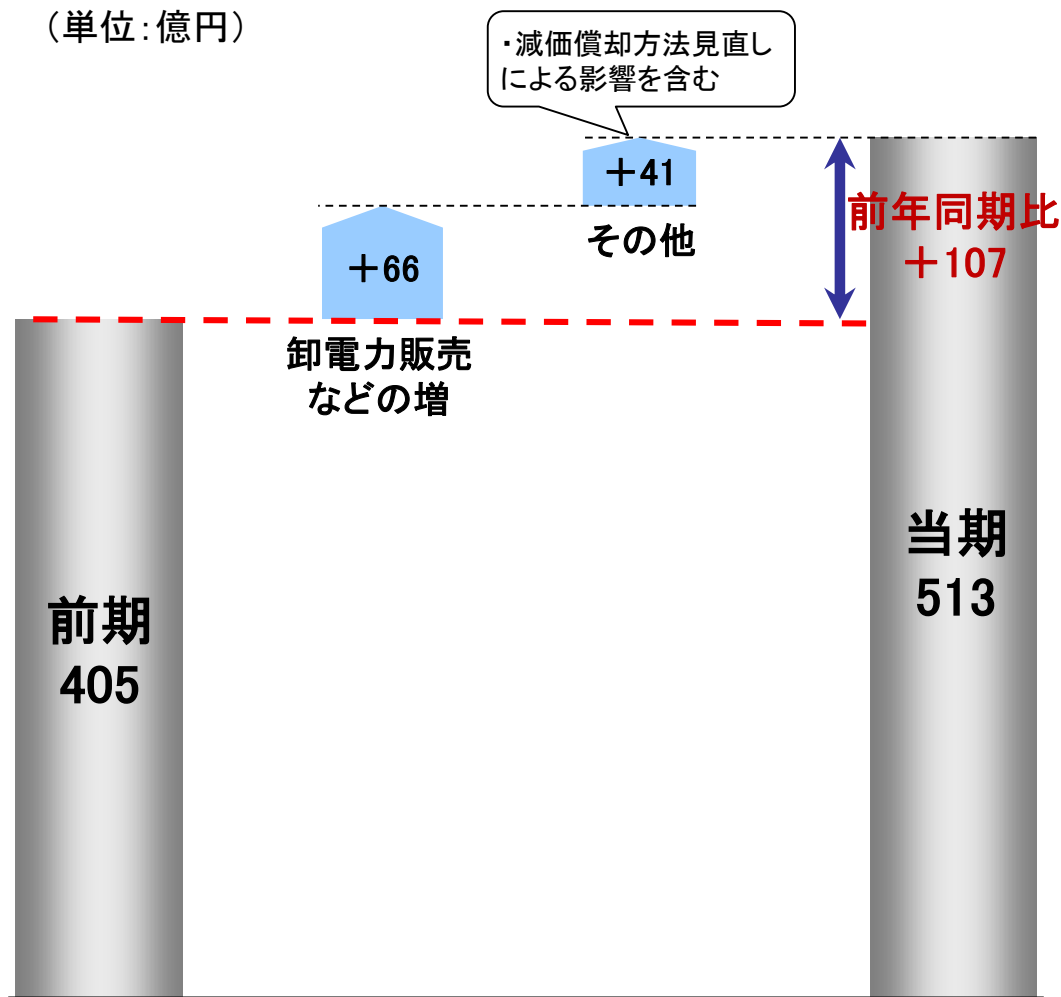
経常損益

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	$\Delta 374$	$\Delta 908$	$\Delta 533$
4-9月	58	$\Delta 2,273$	$\Delta 2,331$
4-12月	$\Delta 423$	$\Delta 3,689$	$\Delta 3,266$
4-3月	$\Delta 664$		

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位: %)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	98.9	97.8	△ 1.1

経常損益

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	161	216	+ 55
4-9月	350	434	+ 84
4-12月	405	513	+ 107
4-3月	459		

6. 2022年度業績予想

(単位:億円)

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	増減
売上高	79,310	53,099	+ 26,210
営業損益	△ 4,880	462	△ 5,340
経常損益	△ 5,020	449	△ 5,470
特別損益	1,860	△ 298	+ 2,160
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 3,170	56	△ 3,230

※ 特別負担金500億円を仮置きしております

※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし

(参考) 2022年度業績予想(主要諸元)

(単位:億kWh)

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,442	2,338	+ 104	104.5
小売販売電力量	1,815	1,865	△ 50	97.3
卸販売電力量	627	473	+ 154	132.5
エリア需要	2,690	2,687	+ 3	100.1

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	増減
為替レート(インターバンク)	137 円/ドル程度	112.4 円/ドル	+ 25 円/ドル程度
原油価格(全日本CIF)	105 ドル/バーレル程度	77.2 ドル/バーレル	+ 28 ドル/バーレル程度

※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし

(参考) 2022年度業績予想(セグメント別の概要)

(単位:億円)

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	増減
売上高	79,310	53,099	+ 26,210
東京電力ホールディングス (HD)	6,670	6,200	+ 470
東京電力燃料&パワー (FP)	40	51	△ 10
東京電力パワーグリッド (PG)	25,280	19,623	+ 5,660
東京電力エナジーパートナー (EP)	65,250	43,606	+ 21,640
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,550	1,531	+ 20
調整額	△ 19,480	△ 17,914	△ 1,570
経常損益	△ 5,020	449	△ 5,470
東京電力ホールディングス (HD)	480	730	△ 250
東京電力燃料&パワー (FP)	100	96	+ 0
東京電力パワーグリッド (PG)	120	1,183	△ 1,060
東京電力エナジーパートナー (EP)	△ 5,050	△ 664	△ 4,390
東京電力リニューアブルパワー (RP)	500	459	+ 40
調整額	△ 1,170	△ 1,355	+ 190

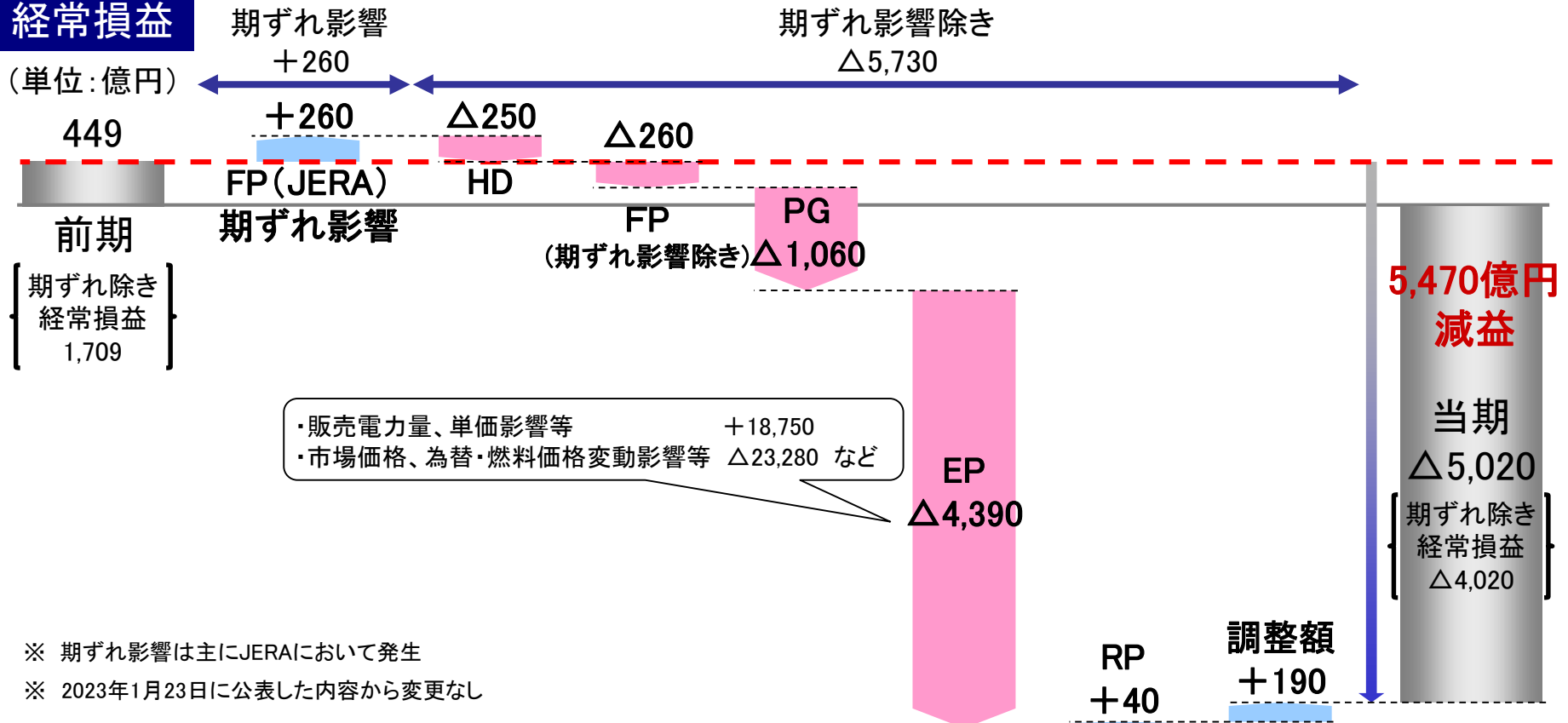
※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし

(参考) セグメント別前年度比較(セグメント別の概要)

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAの好転により**増益**
- PG: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**

経常損益

(単位: 億円)



※ 期ずれ影響は主にJERAにおいて発生

※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし

補足資料

目次

決算詳細データ

連結損益計算書	17
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	18
連結貸借対照表	19
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	20
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	21
公募債償還スケジュール	22

規制料金値上げ申請等について

規制料金および低圧自由料金の見直しの概要	23
原価算定の前提諸元・燃料費調整の諸元	24
原子力運転計画の織り込みについて	25
お客さまのご負担軽減策①	26
お客さまのご負担軽減策②	27

核物質防護を含む一連の不適切事案への取り組み状況

核物質防護を含む一連の不適切事案への取り組み状況	
原子力改革に向けた取り組み	28
改善措置計画 36項目	29
具体的な対応(確認方針1・2)	30
具体的な対応(確認方針3・参考)	31
安全対策工事一部未完了を受けた総点検の取り組み	32

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	33
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程(マイルストーン)と進捗状況	34
廃炉中長期実行プラン2022における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容	35
汚染水対策	36
多核種除去設備等処理水の処分に關する当社の対応について	
(1)ALPS処理水の処分に対する当社の考え方	37
(2)必要な設備の設計及び運用とスケジュール	38

その他の取り組み

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	39
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	40

2022年度第3四半期決算 決算詳細データ

(単位: 億円)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	55,126	35,035	20,090	157.3
営業費用	57,862	34,154	23,707	169.4
営業損益	△ 2,736	880	△ 3,617	—
営業外収益	47	253	△ 205	18.9
持分法投資利益	—	187	△ 187	—
営業外費用	850	412	438	206.4
持分法投資損失	405	—	405	—
経常損益	△ 3,538	722	△ 4,261	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	△ 94	2	△ 97	—
特別利益	1,860	298	1,561	—
特別損失	4,837	826	4,010	—
法人税等	83	88	△ 5	93.9
非支配株主に帰属する四半期純損益	4	5	△ 0	90.0
親会社株主に帰属する四半期純損益	△ 6,509	98	△ 6,607	—

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2021年度	2022年4月-12月	これまでの 累計
----	-------------------	-------------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 75,536	—	※ 75,536
--------------------------	----------	---	----------

(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理

※:原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(48,439億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	20,834	3,994	24,828
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	33,057	705	33,762
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	71,973	138	72,111
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 48,439	—	△ 48,439
合計	75,535	4,837	80,373

連結貸借対照表

(単位:億円)

	2022年12月末	2022年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総 資 産	132,048	128,535	3,513	102.7
固 定 資 産	108,785	108,226	558	100.5
流 動 資 産	23,263	20,308	2,954	114.5
負 債	104,858	96,313	8,545	108.9
固 定 負 債	61,934	56,171	5,763	110.3
流 動 負 債	42,924	40,047	2,876	107.2
原子力発電工事償却準備引当金	—	94	△94	—
純 資 産	27,189	32,221	△5,032	84.4
株 主 資 本	24,784	31,293	△6,508	79.2
その他の包括利益累計額	2,140	675	1,465	317.1
新 株 予 約 権	—	0	△0	—
非 支 配 株 主 持 分	264	253	10	104.3

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2022年12月末	2022年3月末	増 減
社 債	33,504	31,004	2,500
長期借入金	1,516	1,694	△177
短期借入金	21,828	21,703	124
C P	200	—	200
合 計	57,049	54,402	2,646

<参考>

	2022年 4-12月	2021年 4-12月	増 減
ROA(%)	△2.1	0.7	△2.8
ROE(%)	△22.1	0.3	△22.4
EPS(円)	△406.29	6.12	△412.41

(注)ROA: 営業損益/平均総資産

ROE: 親会社株主に帰属する四半期純損益/平均自己資本

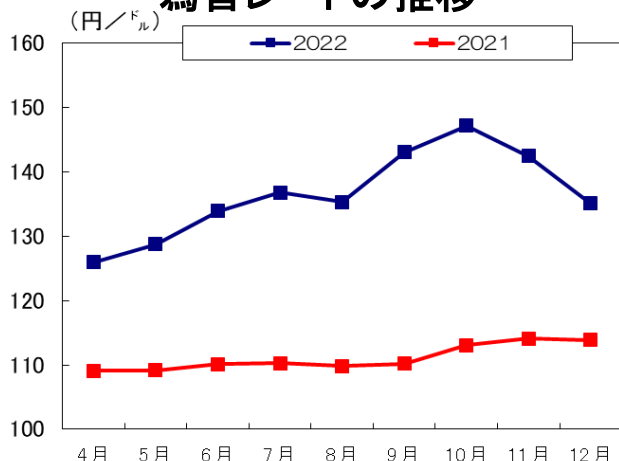
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

主要諸元 (実績)

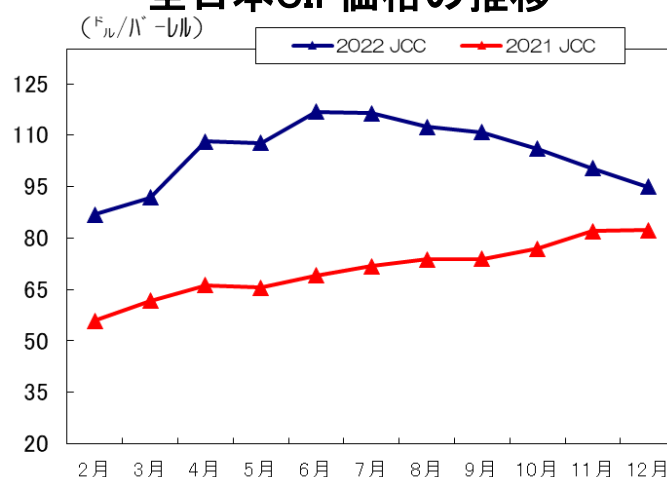
※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計
 ※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)
 ※3 2022年4-12月の原油CIF価格は2023年1月19日公表の速報値

	2022年4-12月	2021年4-12月	【参考】2021年度
総販売電力量(億kWh)	1,769	1,684	2,338
小売販売電力量(億kWh) <small>※1</small>	1,350	1,346	1,865
卸販売電力量(億kWh) <small>※2</small>	419	337	473
ガス販売量(万t)	195	177	271
為替レート(円/\$)	136.5	111.1	112.4
全日本通関原油CIF価格(\$/b) <small>※3</small>	107.9	74.0	77.2
原子力設備利用率(%)	-	-	-

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

小売販売電力量(EP連結)

単位: 億kWh

	2022年度						【参考】前年度比較	
	上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月	第3四半期	4-12月
電 灯	274.5	40.1	41.2	49.2	130.5	405.0	94.8%	97.5%
電 力	621.2	95.4	91.0	94.6	281.0	902.2	94.7%	97.1%
合 計	895.7	135.5	132.1	143.8	411.5	1,307.2	94.8%	97.2%

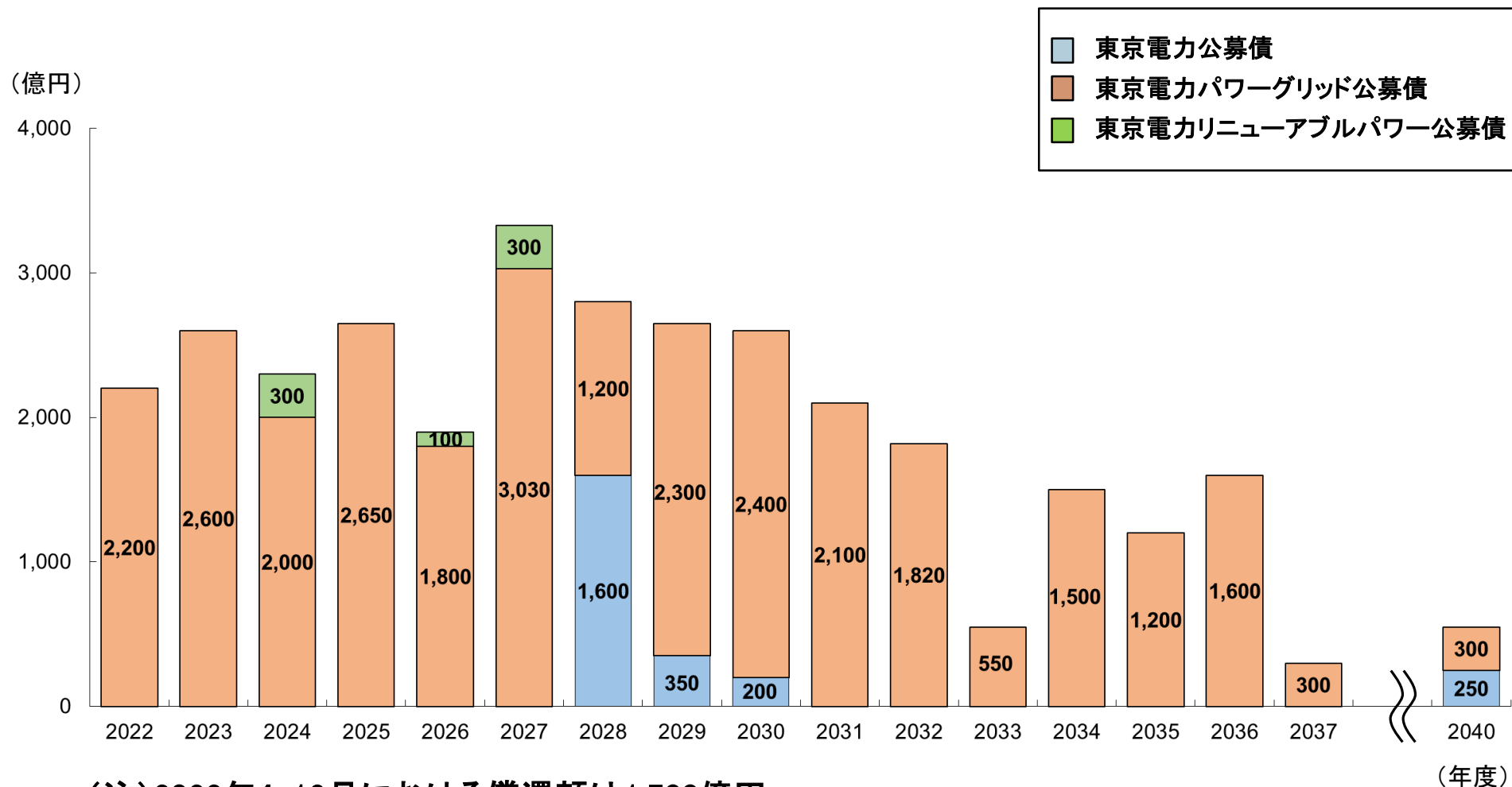
発電電力量

単位: 億kWh

	2022年度						【参考】前年度比較	
	上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月	第3四半期	4-12月
水 力	76.8	8.7	6.5	8.0	23.1	99.9	78.2%	92.9%
火 力	0.8	0.1	0.1	0.1	0.4	1.2	97.6%	101.3%
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.5	99.8%	92.2%
合 計	77.9	8.8	6.6	8.2	23.7	101.5	78.5%	93.0%

※発電電力量には、連結子会社の一部を含んでいる

償還予定額(2022年12月末時点)



(注)2022年4-12月における償還額は1,700億円

規制料金値上げ申請等について

規制料金および低圧自由料金の見直しの概要

✓ 2023年1月23日、低圧で電気をご使用のお客さまの電気料金(規制部門および自由化部門)を対象に、2023年6月1日より料金見直しを行うことを公表。

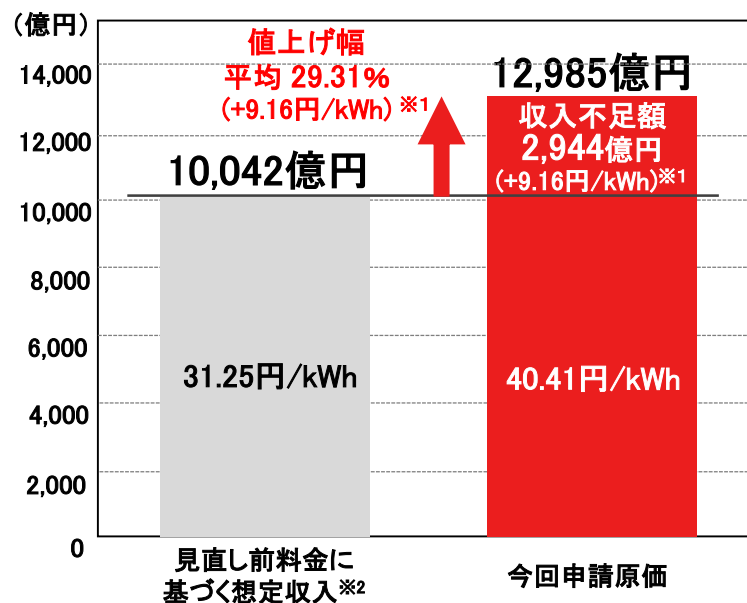
- 規制料金*1については平均29.31%*2の値上げ等を国に認可申請*3
- 低圧自由料金*4については平均5.28%*5の値上げ等を実施

- *1 「特定小売供給約款」による自由化前からの料金メニュー(定額電灯、従量電灯、臨時電灯、公衆街路灯、低圧電力、臨時電力、農事用電力)
- *2 標準的なご家庭の使用量(従量電灯B、契約電流30A、260kWh/月)による料金(モデル料金)は、28.6%の値上げとなる。
- *3 規制料金は、国の審査等を経た後に経済産業大臣の認可を受けて正式決定されることになるため、料金見直しの実施時期や内容が変更となる場合がある。
- *4 「電気需給約款[低圧]」・「選択約款」による、規制料金以外の低圧料金プラン(スタンダード、プレミアム、スマートライフ等)
- *5 低圧自由料金についても、規制料金の認可内容に応じて、見直し内容が変更となる場合がある。

【今回の料金値上げの対象】

	低圧		高圧以上
	規制部門	自由化部門	
小売料金	<div style="border: 2px solid red; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"> <h3 style="color: red; margin: 0;">今回対象</h3> </div>		2023年4月標準メニュー見直し [2022年9月公表]
	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 燃料費調整制度 </div>		
託送料金	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 新たな託送料金制度(レベニューキャップ)に基づく一般送配電事業者の「託送供給等約款」の認可(2023年4月見直し) </div>		
再生可能エネルギー発電促進賦課金	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年3月に、経済産業大臣が再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価を決定 </div>		

【規制料金の原価・収入比較】



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

原価算定の前提諸元・燃料費調整の諸元

- ✓ 前回の料金改定以降、環境・価格競争力・価格安定性のバランスを確保するため、高効率LNG火力を主軸に最新鋭の石炭火力の割合を増加させてきたが、卸電力取引市場等からの調達量※1も増加。
- ✓ こうした電源構成の変化や燃料価格・市場価格の高騰を踏まえ、原価算定や燃料費調整の諸元を見直し。

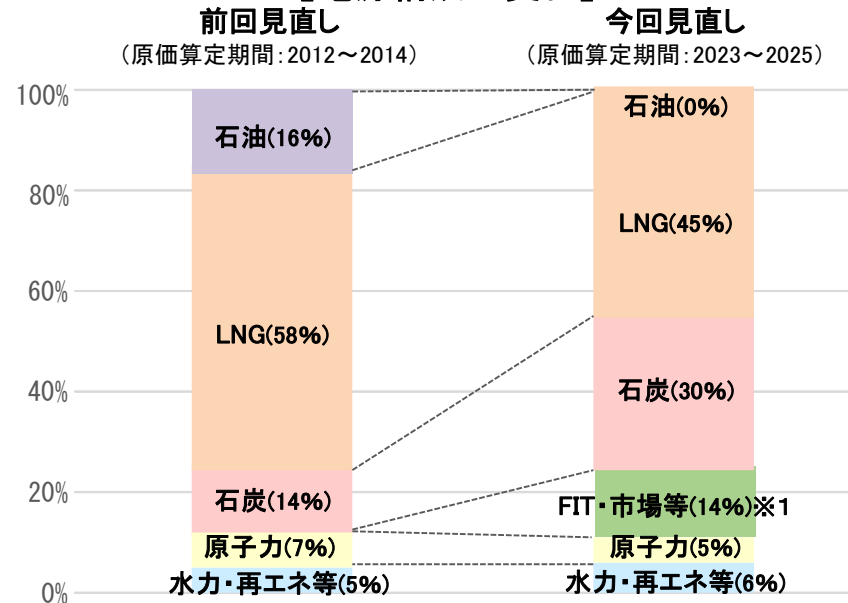
【原価算定の前提諸元(販売電力量と主な諸元)】

	前回 (2012~2014) A	今回 (2023~2025) B	差異 B-A
販売電力量(億kWh)	2,773	1,902	▲ 871
原油CIF(\$/b)	117.1	109.7	▲ 7.4
LNGCIF(\$/t)	860.5	1,090.8	230.3
石炭CIF(\$/t)	145.9	381.8	235.9
為替レート(円/\$)	78.5	140.1	61.6
市場価格(円/kWh)	13.9	35.6	21.7
原子力利用率(%)	18.8	17.7	▲ 1.1
事業報酬率(%)	2.9	2.8	▲ 0.1

【燃料費調整の諸元】

		前回	今回	差異
基準燃料価格※2	円/kl	44,200	94,200	+ 50,000
換算係数	α(原油)	-	0.1970	▲ 0.1923
	β(LNG)	-	0.4435	▲ 0.0606
	γ(石炭)	-	0.2512	+ 0.4069
基準単価(税込・低圧)※3	円/kl	0.232	0.183	▲ 0.049

【電源構成の変化】



注1) 原油CIF、LNGCIF、石炭CIF、為替レートは、貿易統計価格(2022年8~10月の平均値)を参照

注2) 原価算定の前提として、柏崎刈羽原子力発電所については、2023年10月から順次稼働するものと仮定(具体的には、柏崎刈羽原子力発電所7号機は2023年10月に、同6号機は2025年4月に、それぞれ再稼働をすると仮置き)

注3) 低圧自由料金の値上げ後の燃料費調整諸元は規制料金と同様だが、燃料費調整の上限は設定していない

※1 卸電力取引市場からの調達および市場取引価格に準ずる電力量(FIT買取電力量を含み、間接オークションを除く)


※2 基準燃料価格とは、料金設定の前提である原油・LNG・石炭の燃料価格の加重平均値で、燃料費調整における価格変動の基準値(今回は2022年8~10月の貿易統計価格)

※3 基準単価とは、原油換算価格1,000円/klの燃料価格変動があった場合に発生する電力量1kWhあたりの変動額

原子力運転計画の織り込みについて

- ✓ 低圧料金見直しの算定にあたっては、お客さまご負担軽減のため、経営効率化の深掘りに加え、総合特別事業計画の内容等を踏まえて、柏崎刈羽原子力発電所7号機を2023年10月に、6号機は2025年4月にそれぞれ再稼働すると仮置きした運転計画を織り込み。
- ✓ 再稼働時期については、現時点で具体的にお示しできるものではなく、あくまで料金算定上の原子力の織り込みとなるが、これにより、総原価にして年間で3,900億円程度、規制部門の値上げ幅を2.1円/kWh程度圧縮。

【原価算定上の原子力運転計画】

ユニット名	2023年度	2024年度	2025年度
柏崎刈羽7号機 織り込み量 (74%)	 ▲ 単年度織り込み量 2023年10月 (49%)	単年度織り込み量 (74%)	単年度織り込み量 (98%)
柏崎刈羽6号機 織り込み量 (33%)			 ▲ 単年度織り込み量 2025年4月 (99%)

※ 東京電力ホールディングスは、原子力規制委員会より、原子力規制検査の対応区分が第1区分に変更されるまで、柏崎刈羽原子力発電所における特定核燃料物質の移動を禁ずる命令を受領している。

※ 柏崎刈羽原子力発電所1～5号機については、原価算定期間中の運転は織り込んでいない。(原価上、必要な維持管理費用を計上)

※ 他社原子力発電からの受電について、原価算定期間中の運転は織り込んでいない。(原価上、受給契約に基づく費用を計上)

<対象ユニット> 東北電力(株): 東通原子力発電所1号機、女川原子力発電所3号機 日本原子力発電(株): 東海第二発電所

お客さまのご負担軽減策①

- ✓ 国による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」への参加に伴い、2023年1月～9月ご使用分(2月～10月検針分)までの電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、各使用量に応じた値引きを行う。
- ✓ また、2022年度は経済産業省や東京都の補助事業に参画し、「TEPCO省エネプログラム2022」を実施。

【国による電気・ガス価格激変緩和対策事業】

- 2023年1月～9月ご使用分(2月～10月検針分)の電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、電気・ガスのご使用量に応じた値引きを行う。
- 値引後の料金は、値引き単価を反映した燃料費調整単価および原料費調整単価により算定する。

<値引き単価>

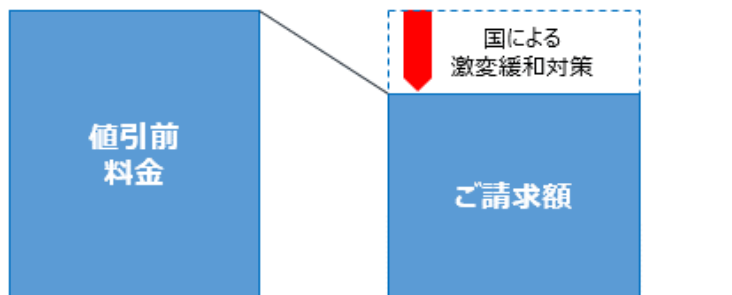
《電気》

- 2023年1月～8月ご使用分(2月～9月検針分) : 7円/kWh
- 2023年9月ご使用分(10月検針分) : 3.5円/kWh

《ガス》

- 2023年1月～8月ご使用分(2月～9月検針分) : 30円/m³
- 2023年9月ご使用分(10月検針分) : 15円/m³

<電気・ガスの激変緩和策によるご請求イメージ>



【TEPCO省エネプログラム2022】

- 安定供給とお客さまのご負担軽減のため、経済産業省や東京都の補助事業に参画し、「TEPCO省エネプログラム2022」を実施。
- 特典を進呈するプログラムや省エネ術のご紹介を行っている。
- 現在、ご家庭のお客さま約106万人、法人のお客さま約9.2万件にご参加いただいている。

「節電チャレンジ2022」

TEPCO エネプログラム 節電チャレンジ

お客さまの節電行動によって、ポイントをプレゼントします！

国の節電プログラムから最大5,000ポイント*がもらえます！

*各特典は日本時間限りです。詳しくはホームページにてご確認ください。

キャンペーン期間：2022年7月1日(金)～2023年3月31日(金)
※申込期間：2023年3月19日(日)

もらえる1
1kWh節電すると、5節電ポイント以上**プレゼント
対象期間中の節電量に応じて、節電ポイントを差し上げます。
◎1節電ポイント=1くらLTEPCOポイントへ換算します。

もらえる2
ご使用量を前年同月比3%以上抑えたとくらしTEPCOポイントを40ポイント以上**プレゼント
対象期間：2022年12月～2023年3月の各月電気料金のご請求期間

さらにポイントがもらえる 国の節電プログラム実施中!

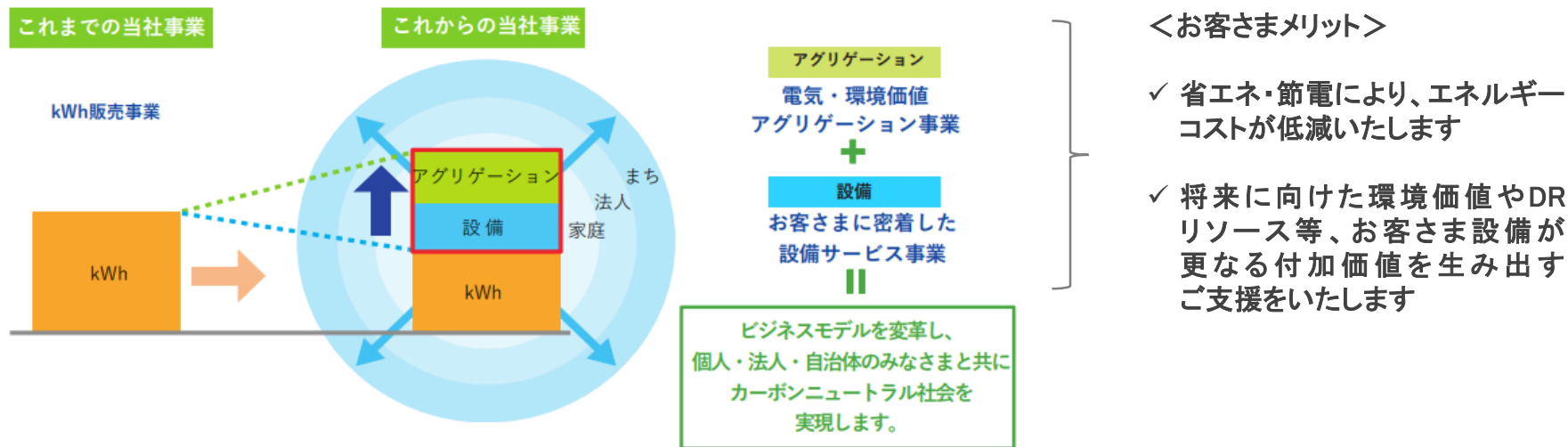
- 節電チャレンジへの参加で2,000ポイント(申込期間：2023年1月31日まで)**
- 当社指定の対象期間中に1kWh節電すると、「もらえる1」と同額のポイント**
- 2023年1～3月分のご使用量を前年同月比3%抑えと毎月4,000ポイント**

※1 節電チャレンジの認定によって、節電ポイントが変動します。前日にお知らせメールでご案内します。※2 「もらえる2」で差し上げるLTEPCOポイントは、変動することがあります。その旨までにお知らせします。※3 本事務局(2022年12月1日～2023年3月31日予定)の節電チャレンジの参加や申し込みの受付期間中は事務局へお問い合わせください。※4 当社が認定した期間中に、電気の消費量が、電気が発生している場合は40ポイント、それ以外の場合は20ポイントが上限となります。また、電気の消費量が、電気が発生していない場合は0ポイントの返却にはなりません。※5 12月電気料金のご使用量は対象外となります。◎ポイント数は変更となることや条件によって付与されないことがあります。【参加条件】次のすべての条件を満たすお客さま【参加後の電気料金プランで契約中の方】「もらえる1」TEPCOポイントにメールアドレスをご登録済みかつ「TEPCOからののご案内を希望する」をご選択いただいた方【メールアドレスご登録の方

お客さまのご負担軽減策②

- ✓ 来年度(2023年度)以降は、お客さまの電気料金のご負担を軽減する施策として、お客さまとともに、カーボンニュートラル社会の実現に資する機器等の導入支援を実施。
- ✓ 2024年度までに、販売電力量の約3%にあたる年間60億kWhの節電を目指し、お客さまへご提案していく。

<当社が考える今後の事業変革と導入支援の狙い>



<提案モデルケース>

カーボンニュートラル社会の実現に資する機器を選定し、導入支援策をご提案(検討事例)

ご家庭のお客さま

- ・太陽光発電、高効率給湯器
- ・蓄電池システム 等

- ✓ エネカリプラス新規ご契約時に、サービス費用の一部を支援
- ✓ 蓄電池システムを追加することで更に支援を上乘せ

法人のお客さま

業務用電力
中小規模のスーパー、
事務所など

特別高圧季節別
時間帯別電力B、
工場など

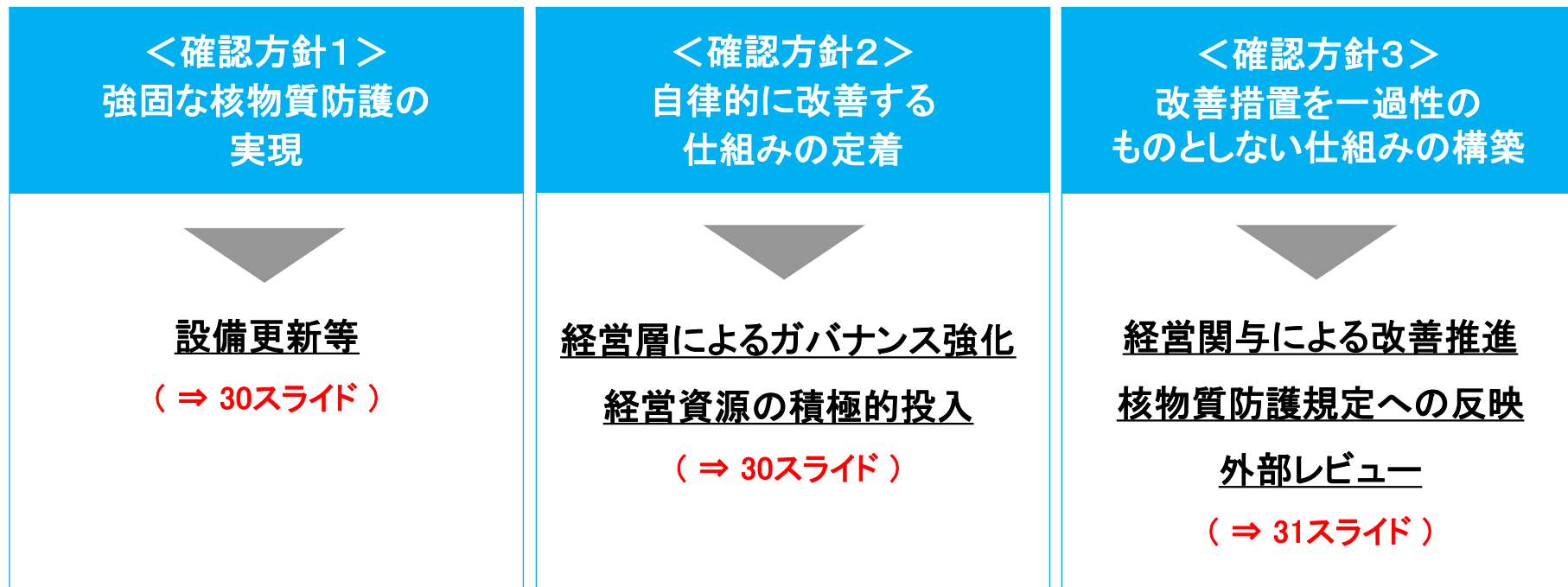
- ・太陽光発電、蓄電池
- ・空調・給湯熱源機
- ・冷凍・冷蔵ショーケース
- ・エネルギーマネジメント 等

- ✓ 左記の設備機器等のうち、高効率等と選定した機器について、更新費用の一部をご支援
- ✓ 国、自治体等の補助事業もあわせてご提案
- ✓ DR契約加入でさらなるメリットをご提案

核物質防護を含む一連の不適切事案への 取り組み状況

- ✓ 柏崎刈羽原子力発電所におけるIDカード不正使用および核物質防護設備の機能の一部喪失に関わる改善措置報告書に基づき、再発防止措置に順次対応中。
- ✓ 追加検査を通じて原子力規制庁からいただいたアドバイスや、2022年9月14日に原子力規制委員会に了承された3つの確認方針も踏まえ、随時、措置を見直しながら推進中。
- ✓ 改善措置の進捗や成果を取りまとめて、公表予定。

原子力規制委員会に了承された3つの確認方針と当社対応の方向性



核物質防護を含む一連の不適切事案への取り組み状況 改善措置計画 36項目

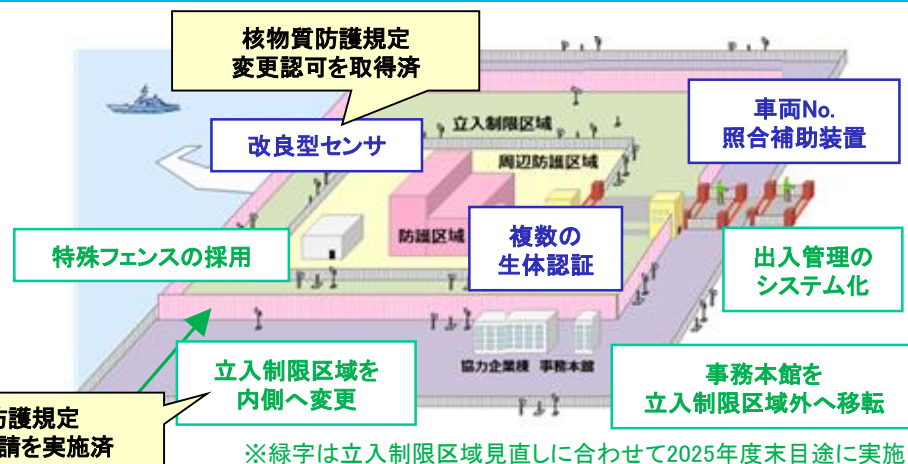
- ✓改善措置についてはいずれも実施段階に移行し、大宗の項目で有効性評価に着手。
 ✓冬場の厳しい気象条件下での迷惑警報※対策(検知機能向上や監視体制強化など)の効果確認(項目③①)も含め、核物質防護機能の強化策や各対策の有効性の評価を「改善措置成果報告書」として取り纏める予定。
- ※天候の影響など侵入者以外に反応する警報

No.	改善措置項目
①	核物質防護ガバナンスの再構築
②	モニタリングプロセスの改善
③	核物質防護教育強化(経営層他)
④	核物質防護教育の強化(防護部門)
⑤	核物質防護教育の強化
⑥	核セキュリティ文化醸成方針見直し
⑦	トップメッセージの発信・浸透活動
⑧	車座ミーティング／経営層対話会
⑨	管理者による現地現物での業務把握向上
⑩	核セキュリティ等に関わる声の吸い上げ
⑪	核セキュリティの理解・改善を把握する取組
⑫	運転員／見張人の適格性確認
⑬	現場の生体認証再登録時の人定確認
⑭	追加の生体認証装置の導入
⑮	見張人への抜き打ち訓練
⑯	各種ゲートの渋滞緩和
⑰	防護本部をサポートする体制の強化
⑱	IDカードの厳格管理

No.	改善措置項目
⑲	設備保守体制の整備
⑳	変更管理プロセスの見直し,教育プログラム作成
㉑	保全計画(点検計画,取替計画)の整備
㉒	代替措置に関するルール of 明確化
㉓	機能復旧の復旧期間目途の明確化
㉔	基本マニュアル等文書整備
㉕	核物質防護部門要員の強化他
㉖	セキュリティ分野機能／責任等見直し
㉗	不適合案件の公表方針策定
㉘	他電力相互レビューの継続
㉙	防護部門と所内のコミュニケーション改善
㉚	立入制限区域の見直し
㉛	侵入検知装置の迷惑警報対策
㉜	現場実態に即したマニュアルへの改善
㉝	柏崎刈羽のパーパス(存在意義)の作成
㉞	リスクマネジメントの充実・強化
㉟	福島第一原子力発電所事故に関する研修
㊱	自己評価／第三者評価

確認方針1 【強固な核物質防護の実現】への主な対応

- 複数組み合わせた生体認証装置や、検知機能の向上策(迷惑警報対策)として自然環境に適合した改良型センサへの交換など、様々な設備対策を導入し、人に依存しない恒常的な対策を実施中。
- 今後、立入制限区域の見直しに合わせ、出入管理のシステム化など、より一層のセキュリティ向上を実現する防護システムを構築予定。2022年10月に核物質防護規定変更認可申請を実施済。



確認方針2 【自律的に改善する仕組みの定着】への主な対応

経営層によるガバナンス強化

- 経営層が現場に頻繁に入り、核物質防護業務の状況を確認するとともに直接支援。
- 原子力・立地本部長を委員長とする「核セキュリティ委員会」を新設し、核物質防護業務の改善を推進。



社長 小早川による現場確認



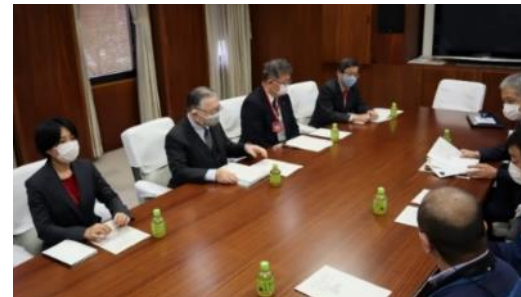
敷地内清掃による侵入検知環境の整備
(原子力・立地本部長 福田)

経営資源の積極的投入

- 核セキュリティ全般の管理・運営を目的に、発電所内に「セキュリティ管理部」を設置。
- 本社および発電所において、核物質防護業務に関与する要員配置を見直し。
 - 本社と発電所で、一連の事案前より約30名増員
 - 2022年10月にはさらに2名の外部人財を登用
- 設備予算を200億円超規模(2022年3月時点)から約580億円規模へ拡大し、事務本館移設も含めた立入制限区域の見直しに関わる防護設備を強化。

確認方針3 【改善措置を一過性のものとしなない仕組みの構築】への当社対応

- ▶ 経営層が劣化兆候や課題を早期把握、迅速かつ適切に対応し、改善の定着や推進に関与。
- ▶ 改善措置を形骸化させないための基本姿勢を核物質防護規定へ反映すべく、2022年12月に核物質防護規定変更認可申請を実施。
- ▶ 「核セキュリティ専門家評価委員会」や「原子力改革監視委員会」など、外部からの意見を取り入れた改善を継続。



核セキュリティ専門家評価委員会

【参考】地域の皆さまへの情報発信の取り組み

- ▶ 従前から実施している新潟県内各地での「東京電力コミュニケーションブース」の取り組みに加え、一連の不適切事案を踏まえた発電所の取り組みや、原子力改革の進捗状況等をご説明するとともに、地域の皆さまからのご意見をいただくことを目的とした「地域説明会」を開催。



柏崎市でのコミュニケーションブースの様子

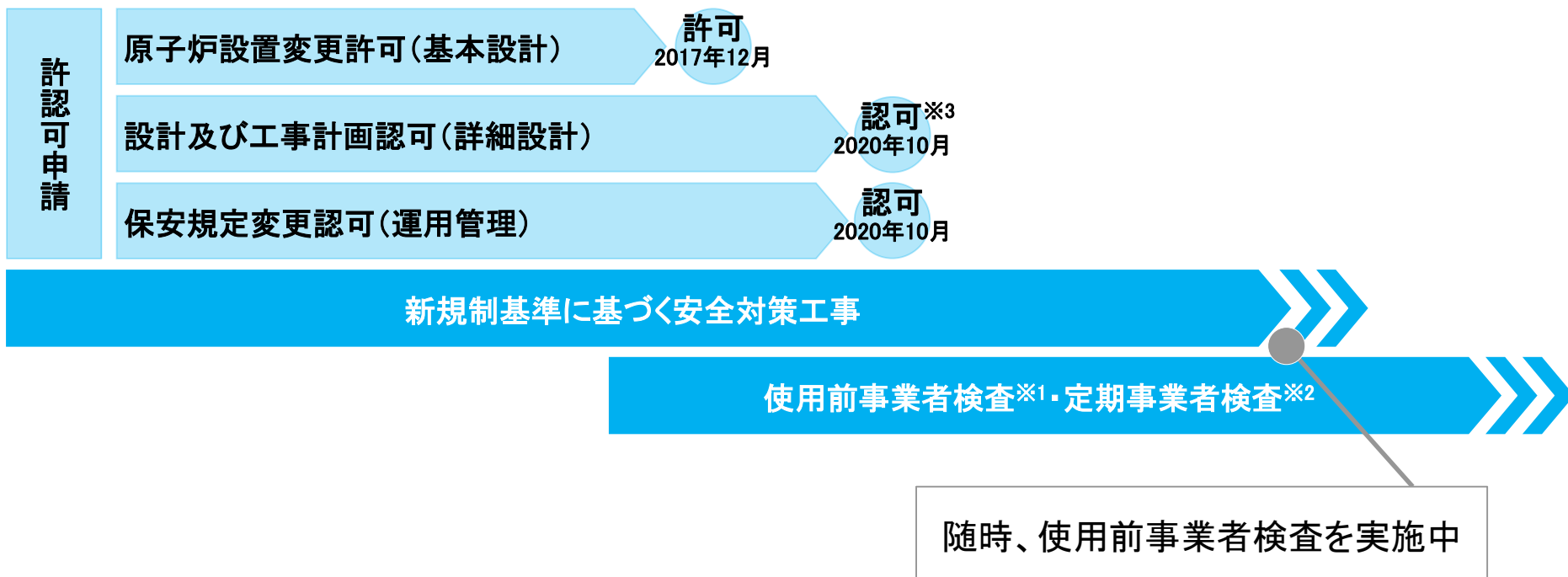
「地域説明会」開催地域	開催日
柏崎市	2023年1月30日
刈羽村	2023年1月31日
長岡市	2023年2月7日
上越市	2023年2月9日
新潟市	2023年2月11日



刈羽村でのコミュニケーションブースの様子

- ✓ プロジェクト体制を構築し継続してきた工事未完了の総点検は2022年9月20日に一巡し、是正工事に対応。
- ✓ 今後、使用前事業者検査※¹を進める中においても、工事の品質面等を含めて確認し、追加で対応が必要なものがあれば適宜是正を行い、使用前事業者検査を完遂していく。

【参考：新規制基準への適合性審査経緯】



※¹ 使用前置業者検査：新規制基準に基づく安全対策工事が設工認(設計及び工事計画の認可)通りに行われているかなどについて当社が確認するもの

※² 定期業者検査：主要設備が国の定める基準を満たしているかについて、当社が定期的に確認するもの

※³ 設計及び工事計画の記載に変更が生じたことから、記載適正化を含め、2020年12月に変更認可申請を実施し2021年1月に認可(その他、軽微変更届出を2020年12月と2021年3月に実施済)

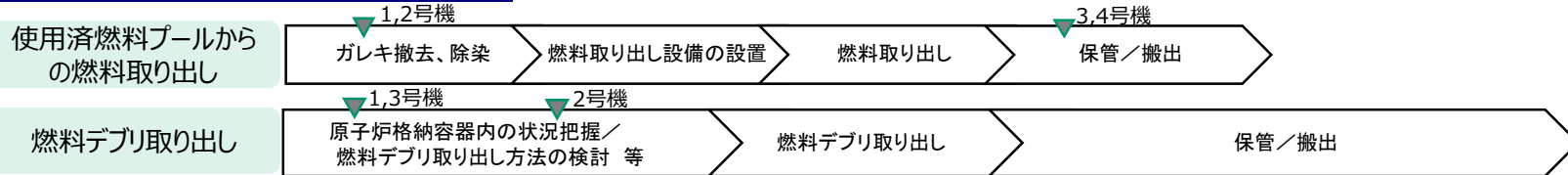
福島第一原子力発電所の 現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

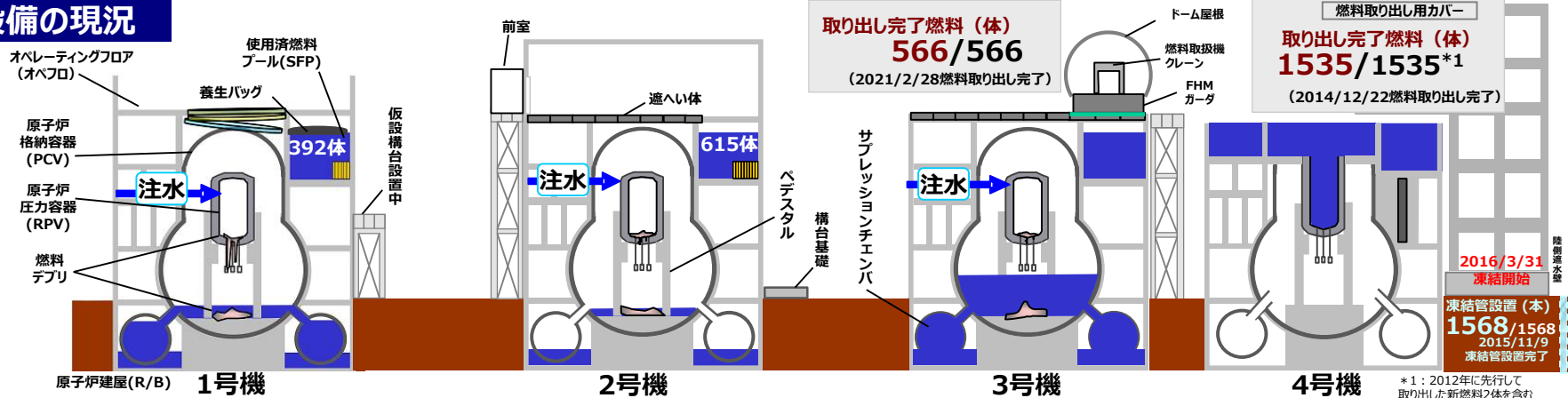
- ✓ 3,4号機の使用済燃料取り出しは完了。
- ✓ 現在、1,2号機の使用済燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ取り出しの開始に向けた準備作業を実施中。

「廃炉」の主な作業項目と進捗

●福島第一原子力発電所に関する最新の廃炉措置等の進捗状況は当社HPをご覧ください



設備の現況



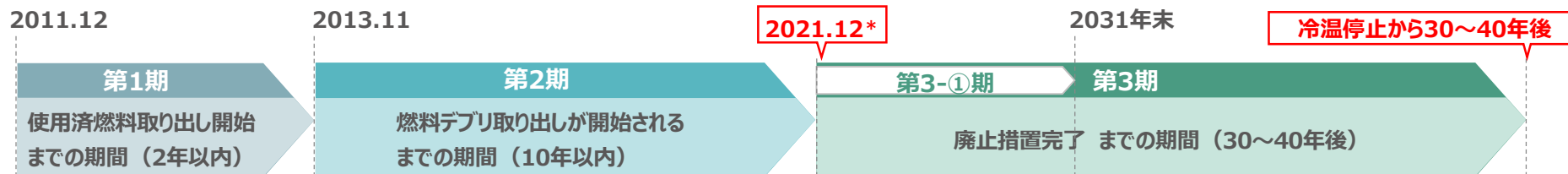
*1: 2012年に先行して取り出した新燃料2体を含む

作業項目	1号機	2号機	3号機	4号機
使用済燃料取り出しに向けた作業	<ul style="list-style-type: none"> ・構外では2021年4月下旬より大型カバー設置に向けた仮設構台の組立て作業等を実施中。仮設構台、下部架構の地組が完了し、上部架構の地組は2022年9月時点で約50%完了。 ・構内ではアンカー及びベースプレートの設置を進めており、2022年9月下旬には、設置の支障となる配管の撤去作業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建屋内では、新設燃料取扱設備設置に干渉することから、2022年8月より燃料交換機操作室撤去作業を実施中。建屋外では、構台設置工事を進めており、2022年9月より構台基礎最終層のコンクリート打設を実施。 ・構外では、2022年8月末より構台の鉄骨の地組作業を進めており、鉄骨を構内へ搬入後、組立作業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・2022年5月に使用済燃料プール内他に保管されている高線量機器の状況確認・線量調査を実施し、新たな懸念事項が無いことを確認。2024年度下期より高線量機器取り出しを開始するよう詳細検討を進めていく。
燃料デブリ取り出しに向けた作業	<ul style="list-style-type: none"> ・ROV-DIによる堆積物デブリ検知(ガンマ線の核種分析)について、全8箇所のポイントの測定を2022年12月6日～9日にかけて実施。 ・2023年1月12日にROV-E(堆積物サンプリング)による調査を開始したが、装置不具合のため中断。原因調査を行い問題ないことを確認したうえで調査再開を計画。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響及び作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半を目途に試験的取り出し作業に着手する工程に見直し、現在はロボットアームのモックアップ試験を通じて、制御プログラムの修正など改良を進めている。 ・また、現場の準備作業として隔離部屋設置作業に対応中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃炉作業の進捗とともに、1,2号機と同様に格納容器内部調査サンプルの取得が可能になり、サンプル分析の結果、事故進展解析の条件に資すると期待される情報を得た。 	

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程(マイルストーン)と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持

* 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半日途の着手へ工程を見直し



主な目標工程

分野	内容	時期	現在までの進捗	
汚染水対策	汚染水発生量	150m ³ /日程度に抑制	達成	
		100m ³ /日以下に抑制	約130m ³ /日 (2021年度) まで低減	
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 ^{※1}	2020年内 ^{※1}	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度～2024年度	実施中
燃料取り出し	1～6号機燃料取り出しの完了	2031年内	3,4号機燃料取り出し完了	
	1号機大型カバーの設置完了	2023年度頃	大型カバー設置工事実施中	
	1号機燃料取り出しの開始	2027年度～2028年度	大型カバー設置工事実施中	
	2号機燃料取り出しの開始	2024年度～2026年度	地盤改良工事完了	
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大)	2021年内 * 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半日途の着手へ工程を見直し	試験的取り出し装置の性能確認試験等 実施中	
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し	2021年度頃	達成 ^{※3}	
	ガレキ等の屋外一時保管解消 ^{※2}	2028年度内 ^{※2}	保管管理計画に基づき実施中	

※1：1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。 ※2：水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く。

※3：原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認。

廃炉中長期実行プラン2022における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容

- ✓ 2022年3月31日に、2021年度における廃炉作業の進捗や、新たに判明した課題を踏まえて「廃炉中長期実行プラン2022」を公表。
- ✓ 2号機では試験的取り出しから段階的に取り出し規模を拡大していくため、原子炉压力容器(RPV)内部調査を2024年度に実施するための検討を進める。

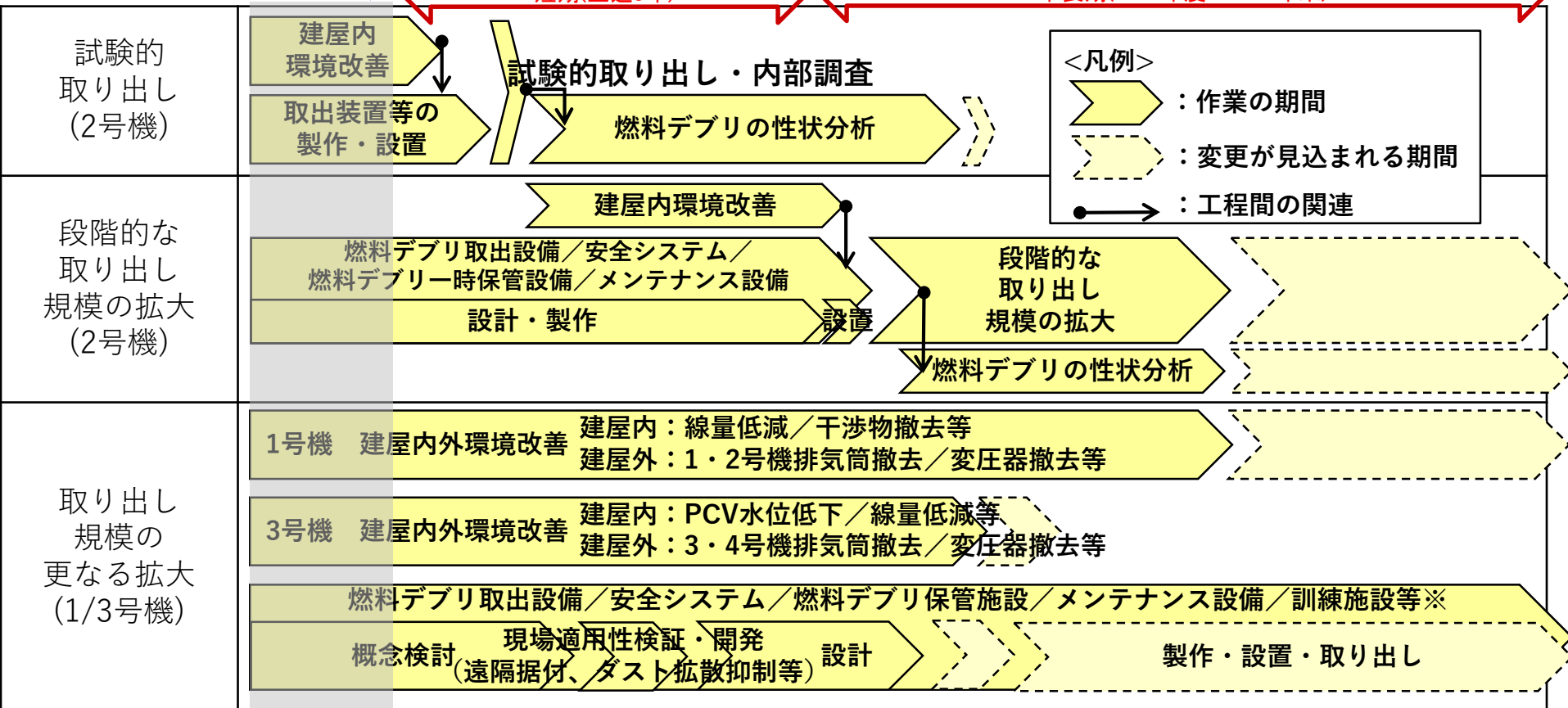
初号機の燃料デブリ取り出し開始 (2021年内)

*新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半目途の着手へ工程を見直し

2021年度
(実績)

短期(至近3年)

中長期(2025年度～2033年末)



※ 3号機を先行して検討を進め、1号機に展開することを想定

✓ 中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)にて取りまとめられた汚染水対策に関する3つの取り組みを進めている。

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み ①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管している。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理している。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日(2014年5月)から約130m³/日(2021年度)まで低減。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画。

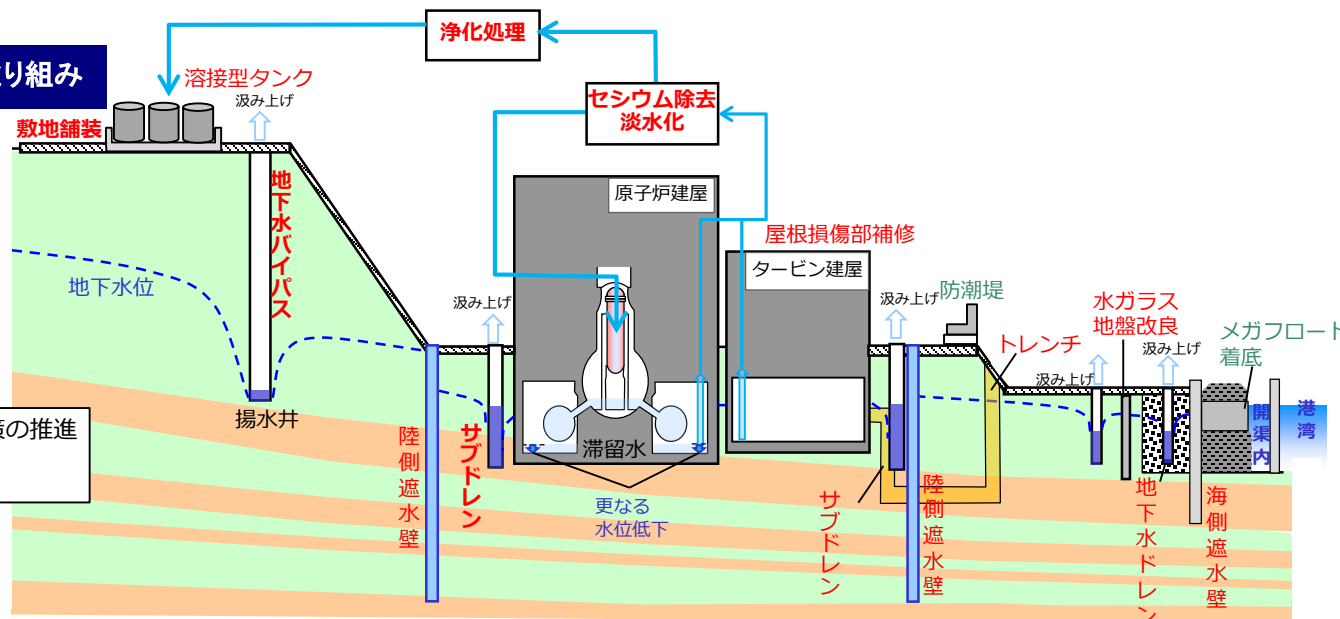
(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を迫設する工事を進めている。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了。
- 今後、原子炉建屋については2022年度～2024年度に滞留水の量を2020年末の半分程度に低減させる計画。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めている。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施した。現在、防潮堤設置の工事を進めている。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していく。

赤字：(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進
 青字：(2) 滞留水処理の完了
 緑字：(3) 汚染水対策の安定的な運用



多核種除去設備等処理水の処分に關する当社の対応について

(1)ALPS処理水の処分に對する当社の考え方

- ✓ 2021年4月13日に開催された「廃炉・汚染水・処理水対策關係閣僚等會議(第5回)」において、「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分に關する基本方針」(以下、「政府方針」という)が決定。
- ✓ 当社は、この政府方針に基づく対応を徹底するべく、取り組んでいる。
- ✓ 2022年12月に、ALPS処理水の放出に伴い風評被害が発生した場合の賠償基準を取りまとめており、今後も關係団体等からご意見を頂戴し、十分に協議を重ねつつ、適宜、見直してまいる。

<ALPS処理水の処分に對する当社の考え方>

基本姿勢

- ALPS処理水※¹の海洋放出にあたっては、法令に基づく安全基準等の遵守はもとより、關連する国際法や国際慣行に基づくとともに、人及び環境への放射線影響評価※²により、放出する水が安全な水であることを確実にして、公衆や周辺環境、農林水産品の安全を確保

モニタリングの拡充・強化

- ALPS処理水の海洋放出にあたっては、風評影響を最大限抑制するべく、これまで以上に海域モニタリングを拡充・強化
- 農林水産業者のみならず専門家の方々のご協力を仰ぎ、モニタリングに關する客観性・透明性を確保

タンクからの漏えい防止

- ALPS処理水等を保管する発電所敷地内のタンクについては、漏えいの有無を継続的に監視し、将来の自然災害等に備えて適切に保守管理

情報発信と風評抑制

- 国内外の懸念払拭ならびに理解醸成に向けて、ALPS処理水を放出する前の放射性物質の濃度の測定・評価結果、放出の状況や海域モニタリング結果等、人及び環境への影響評価結果、環境への影響に關する正確な情報を透明性高く、継続的に発信
- 風評影響を最大限抑制するため、風評を受け得るさまざまな産業に關する生産・加工・流通・消費対策(販路開拓等)に全力で取り組む

適切な賠償

- これらの対策を最大限に講じた上でもなお、ALPS処理水の放出に伴う風評被害が生じた場合には、迅速かつ適切に賠償を行う

※1 トリチウム以外の放射性物質が、安全に關する規制基準値を確実に下回るまで、多核種除去設備等で浄化処理した水

※2 海洋環境に及ぼす潜在的な影響を含む

多核種除去設備等処理水の処分に關する當社の対応について

(2) 必要な設備の設計及び運用とスケジュール

- ✓ 2021年8月に多核種除去設備等処理水の取扱いに關する検討状況を公表。2021年12月には、その内容を具体的にとりまとめた「福島第一原子力発電所特定原子力施設に係る実施計画変更認可申請書」を原子力規制委員会へ申請後、2022年7月22日に認可いただき、2022年8月4日に工事着工。
- ✓ 政府の基本方針で示された2023年春頃の放出開始に向けて、引き続き、地域のみならず、關係するみなさまのご意見を丁寧にお伺いしながら、設備の設計や運用等に適宜反映していく。

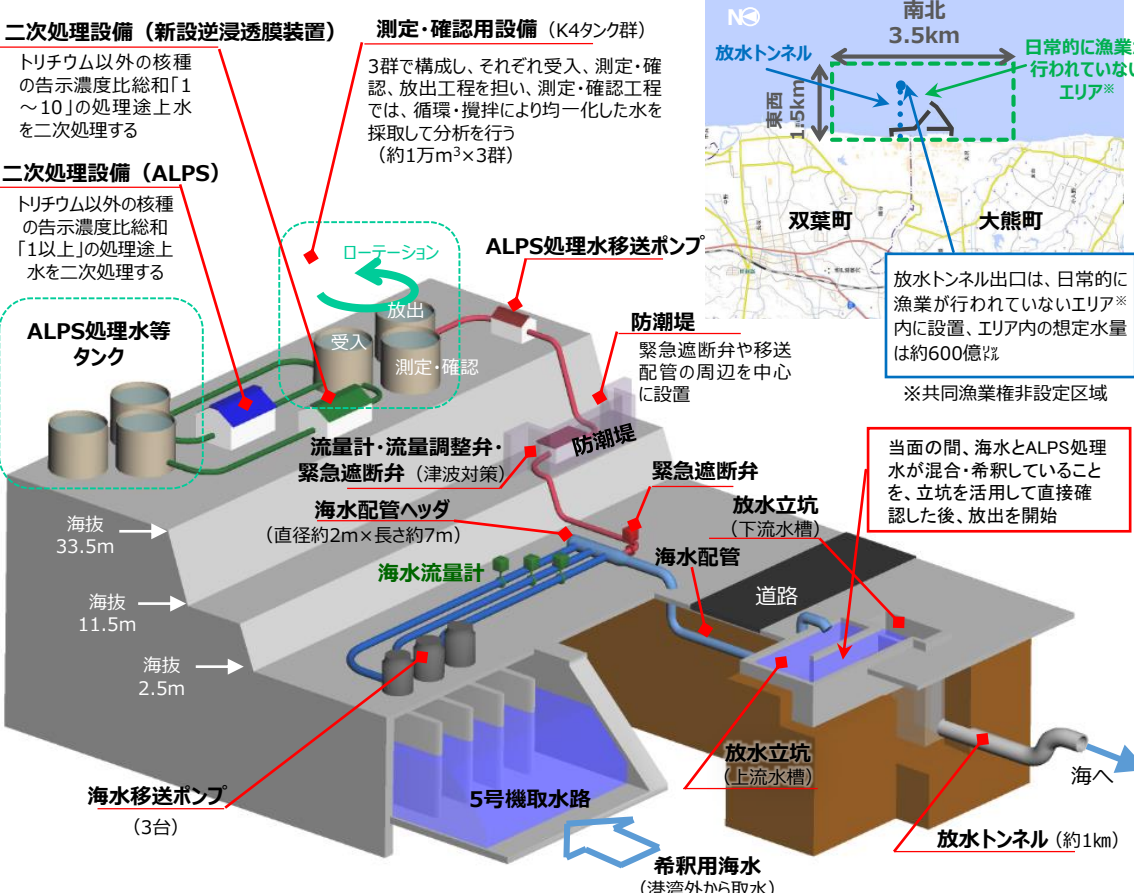
安全確保のための設備の全体像

出典：地理院地図（電子国土Web）をもとに東京電力ホールディングス株式会社にて作成
<https://maps.gsi.go.jp/#13/37.422730/141.044970/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1>



放水トンネル出口は、日常的に漁業が行われていないエリア※内に設置、エリア内の想定水量は約600億ℓ
 ※共同漁業権非設定区域

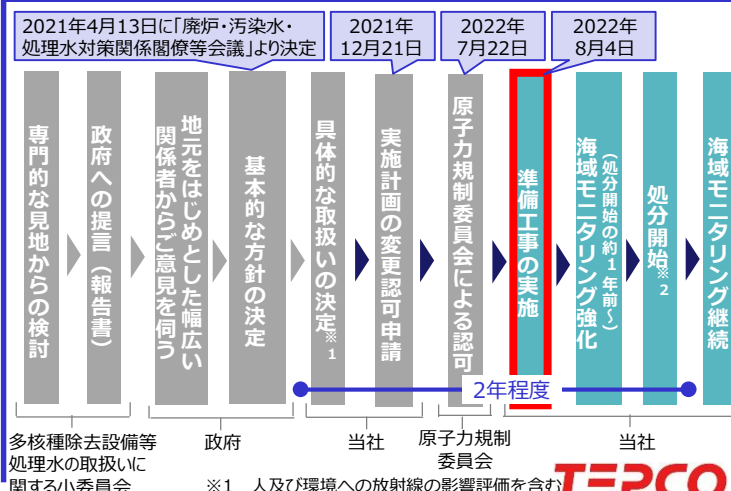
当面の間、海水とALPS処理水が混合・希釈していることを、立坑を活用して直接確認した後、放出を開始



運用方法

- 希釈放出前にトリチウム以外の放射性物質が規制基準値を確実に下回るまで浄化されていることを確認するとともに、トリチウムは基準を下回るよう、港湾外から取水した大量の海水でALPS処理水を100倍以上に希釈し、放水トンネルを経由して沿岸から約1km先に放出
- 異常が発生した場合には、緊急遮断弁を閉じるとともにポンプを停止して、速やかに放出を停止する
- 当社が検討した設備設計や運用によりALPS処理水を海洋放出した場合の人及び環境への放射線の影響について評価した結果、影響は極めて小さいことを確認

スケジュール



その他の取り組み

<ホールディングス>

- 2022年10月18日 Pertamina Power Indonesia社と、インドネシア共和国におけるグリーン水素・グリーンアンモニア開発に関する共同研究合意を締結
- 2022年10月26日 出光興産(株)、ENEOS(株)、コスモエネルギーホールディングス(株)、JFEホールディングス(株)、(株)JERA、東亜石油(株)、東京ガス(株)、東京電力RPの8社と、京浜臨海部における扇島地区の土地利用の検討に向けた「扇島町内会」を発足
- 2022年10月31日 NExT-e Solutions(株)の株式を取得し、蓄電池の有効活用に向けた資本業務提携契約を締結
- 2022年11月1日 東京電力PG、TNクロス(株)、地方自治体等と共同で申請していた環境省の「第2回 脱炭素先行地域」に、小田原市、那須塩原市、宇都宮市、千葉市が選定
- 2022年11月2日 Sacramento Municipal Utility Districtと、交通セクターの電化とカーボンニュートラルに向けた取り組みの加速に向けたV2X技術の活用について協働合意書を締結
- 2022年11月10日 (株)みらいワークスと、リスキリングサービスとシェアオフィスサービスに係る提携契約を締結し、多様な働き方と働く場所、幅広いスキル習得の機会を提供するプログラム「プロフェッショナル・キャンパス」の提供を開始(2023年1月より随時開始)
- 2022年12月12日 (株)Mobility Technologiesが行う「タクシー産業GXプロジェクト」に、EVタクシーが導入される営業所の脱炭素化等の実現に向けた、エリア脱炭素を担うパートナー企業として参画
- 2022年12月13日 (学)早稲田大学と、「カーボンニュートラル社会の実現に向けた包括連携に関する基本協定」を締結
- 2022年12月23日 東京都と連携し、都有施設におけるヴァーチャルパワープラントの構築によるカーボンニュートラル実現に向けた事業を開始(実施期間は、2022年12月から最長2027年3月まで)

<パワーグリッド>

- 2022年11月18日 東京ガスネットワーク(株)、東日本電信電話(株)と、インフラ事業における「持続安定化」や「地域価値の向上」に資する取り組みの推進を目的とした連携協定を締結
- 2022年11月25日 自社が保有する資産を活かした不動産プロジェクトの一環として、JR高円寺駅近くの当社地下変電所上部を活用した新築賃貸住宅「KOENJI Crossover」が完成
- 2022年12月20日 自社が保有する資産を活かした不動産プロジェクトの一環として、旧当社社宅リノベーション物件3件目となる賃貸住宅「CROSSCEED Koenji」が完成

<エネルギーパートナー>

- 2022年10月19日 経済産業省・資源エネルギー庁の「省エネコミュニケーション・ランキング制度」の2022年度評価において、省エネに関する情報を積極的に発信している企業として、小売電気事業者部門、都市ガス小売事業者部門の両部門で満点の五つ星を獲得
- 2022年11月7日 経済産業省・東京都の冬季の節電達成特典に対する補助金事業への参画に伴い、経済産業省の節電プログラムでご家庭のお客さまに最大5,000ポイント、特別高圧・高圧のお客さまに現金20万円以上の特典を上乗せし、「TEPCO省エネプログラム2022」を拡充
- 2022年11月15日 三井不動産レジデンシャル(株)、(株)ファミリーネット・ジャパンと、楽しみながら持続的に脱炭素を实践する「くらしのサス活」を開始(2022年12月1日より開始)。第一弾として、TOKYO UNITE(東京をホームタウンとする14のスポーツチーム・団体が参画)とタイアップした「くらしのサス活2022冬」を開催(開催期間は2022年12月1日から2023年1月31日まで)
- 2022年12月23日 冬季の節電に関する経済産業省の補助金事業の参加特典申込期間が延長されたことを受け、「TEPCO省エネプログラム2022」の参加特典申込期間を最大1ヶ月延長し、「TEPCO省エネプログラム2022」を拡充

<リニューアブルパワー>

- 2022年11月2日 海外風力事業への出資参画第1号案件として、英国を中心に洋上風力事業を行うFlotation Energy社の株主との間で発行済株式の100%を譲渡する契約を締結(2022年11月1日締結)
- 2022年12月22日 コクサン発電所に続くベトナム国における第2号の出資案件として、同国で水力発電事業を行うVietnam Power Development社の発行済株式の24.96%を取得し、関連会社化